



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ  
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5909-5700  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,209	△6.5	288	△18.5	249	△23.8	81	△45.3
25年3月期	5,571	0.1	353	43.5	327	22.4	149	317.3

(注) 包括利益 26年3月期 92百万円 (△42.7%) 25年3月期 161百万円 (350.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.29	—	1.7	4.5	5.5
25年3月期	57.23	—	3.2	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △58百万円 25年3月期 △56百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,419	4,851	89.5	1,860.12
25年3月期	5,580	4,718	84.5	1,808.80

(参考) 自己資本 26年3月期 4,851百万円 25年3月期 4,718百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	119	△25	△65	3,916
25年3月期	470	△235	△65	3,879

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	43.7	1.4
26年3月期	—	1,000.00	—	15.00	—	65	79.9	1.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	40.8	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期末以降の配当は、株式分割後の金額となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	12.9	140	108.4	120	136.6	50	—	19.17
通期	5,700	9.4	400	38.9	370	48.3	160	96.0	61.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,608,400 株	25年3月期	2,608,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,608,400 株	25年3月期	2,608,400 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,193	△6.5	316	△9.6	339	△11.5	33	△81.2
25年3月期	5,554	0.3	350	37.5	383	35.9	180	255.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.96	—
25年3月期	69.09	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,449	86.9	4,735	86.9	—	—	1,815.43	
25年3月期	5,624	84.8	4,766	84.8	—	—	1,827.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,735百万円 25年3月期 4,766百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第12回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(貸貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代により進められた政治主導の経済政策で、円高是正や株価上昇が進み、企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料価格の上昇や消費増税に対する不安感、新興国経済の成長鈍化といった景気下振れリスクにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社グループの顧客である製造業では、円高傾向が是正され、一服感はあるものの、企業の業務効率化やコスト削減意識は依然として強く、引き続き予算見直しや内製化を行う傾向が見受けられました。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引の維持・拡大に努めるとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力してまいりました。

検証対象製品を分野別に見ますと、制御機器や輸送機器分野では新規案件の獲得もあり、前連結会計年度と比べて売上高が増加したものの、主力の検証対象分野であるカーナビゲーション・システムやデジタル家電等の分野では、厳しい環境が続きました。自動車分野では従来のカーナビゲーション・システムなどから一步踏み込み、より安心、安全な検証が求められる分野での検証業務を進めるとともに、医療機器やエネルギーなどの新たな分野の開拓を行っております。また、企業情報システムでもミッションクリティカルなシステムにおいて、検証業務のニーズがあると考え、営業活動を進めております。

海外においては、製品仕向地でのフィールドテストなどの検証業務を実施し、顧客のグローバル化への支援を行っております。中国子会社では現地に進出した日本企業に検証サービスを提供しておりますが、中国国内の景況感は一進一退で厳しい環境となりました。

一方、様々な製品で構成されるコンシューマ製品では、今後、多種多様な機器との接続性テストが必要となってきます。こうした「相互接続性」の検証業務についても展開し始めており、顧客に「相互接続性」の検証業務の必要性をご理解いただくよう努めておりますが、浸透にはまだ時間がかかるものと考えております。

販売費及び一般管理費においては、老朽化システムの見直しなどの投資を行う一方、全般的なコストの見直しを行った結果、前期並みの水準となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は5,209,141千円（前年同期比6.5%減、362,704千円減）、営業利益は288,004千円（前年同期比18.5%減、65,524千円減）、経常利益は249,453千円（前年同期比23.8%減、77,706千円減）、当期純利益は81,625千円（前年同期比45.3%減、67,650千円減）となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「6. その他（2）生産、受注及び販売の状況」を参照下さい。

(次期の見通し)（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

今後のわが国の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響による消費マインド冷え込みや円安による原材料価格の値上り等の懸念材料もありますが、緩やかな回復傾向が続くものと考えられます。当社グループの顧客である製造業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの、コスト競争は引き続き厳しい状況にあります。当社グループといたしましては既存取引先への新たな提案や新規取引先の開拓を進めていくことで事業の拡大を図ってまいります。

以上のような動向から当社グループの平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想を以下のとおりとします。

売上高	5,700百万円
営業利益	400百万円
経常利益	370百万円
当期純利益	160百万円

※なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,358千円増加し、4,988,624千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、前払費用が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ164,858千円減少し、430,695千円となりました。これは主に投資有価証券の売却や関係会社株式、繰延税金資産の減少によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ161,500千円減少し、5,419,320千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ126,412千円減少し、564,176千円となりました。これは主に預り金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ168,970千円減少し、3,200千円となりました。これは退職給付に関する会計基準の改正に伴い、退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ295,382千円減少し、567,376千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133,882千円増加し、4,851,944千円となりました。これは主に配当金の支払により減少したものの、当期純利益及び退職給付に係る調整累計額の計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて37,240千円増加し、3,916,861千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、119,189千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払により減少したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費や持分法による投資損失の計上により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、25,843千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却により増加したものの、無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、65,067千円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	87.1	84.5	89.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	76.7	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

平成26年3月期の期末配当は1株当たり15円を本年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、当期の配当額は1株当たり25円となります。当社グループは平成25年10月1日を効力発生日として1株当たり100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり1,000円の間接配当を当該株式分割後に換算すると1株当たり10円となり、年間配当は1株当たり25円となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間25円を予定しております。

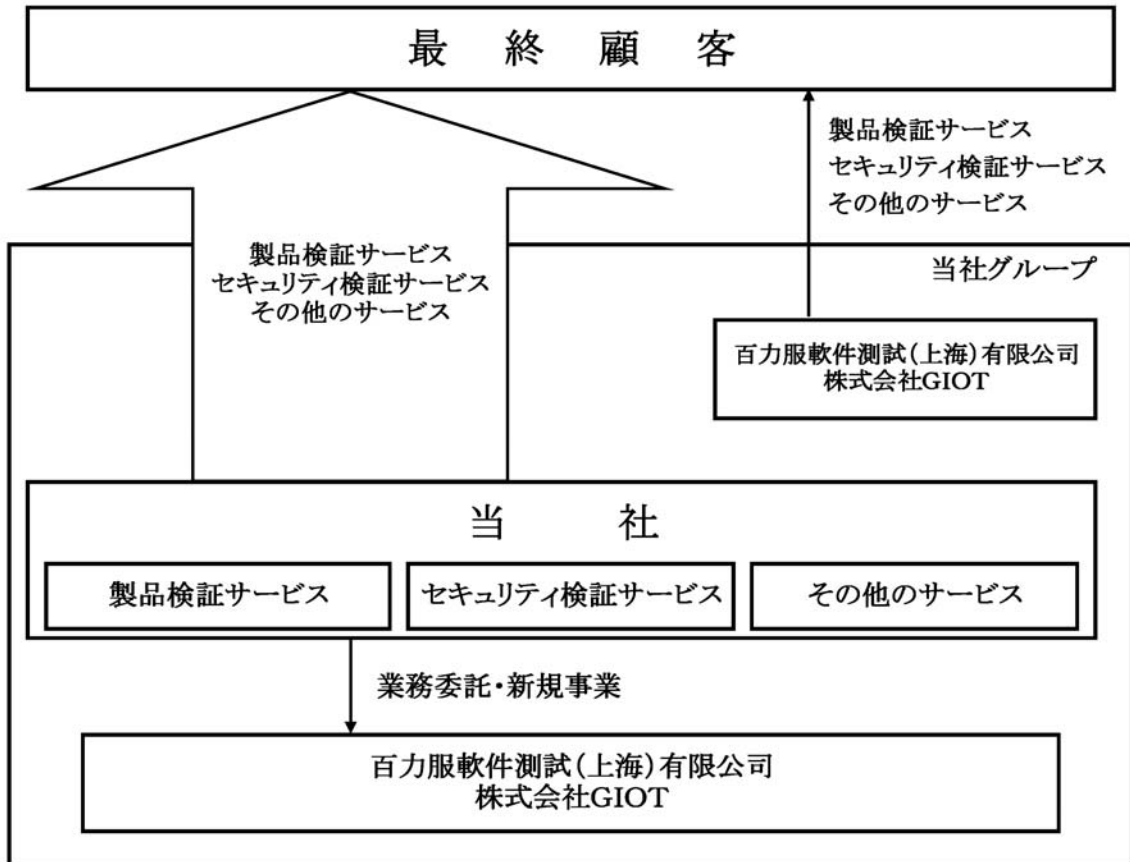
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（平成26年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）及び関連会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 【経営方針】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、薄型デジタルテレビなどのオーディオビジュアル機器などの情報家電分野、さらにカーナビゲーション・システムを代表とするITS分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社グループはこのようなデジタル製品について、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的でかつ専門的な検証専門事業者が担うべきであると考えております。したがって、当社グループはデジタル製品における試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、連結営業利益率10%超と連結売上増加率20%超の経営指標を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、さまざまなデジタル製品にソフトウェアが搭載され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展してまいりました。当社グループは、様々な製品やシステムに対して、トータルに検証サービスを提供しております。製品のデジタル化はより便利な製品を生み出すことに寄与しておりますが、反面、製造業やシステムベンダーにおいては、競争を激化させるとともに、その市場は、国内にとどまらず、グローバル社会へと広がっております。こうしたグローバル化の動きは、従来の先進国をターゲットとしたものから、新興国へと市場の中心をシフトしつつあるグローバル経済の流れとともに、急速な価格競争が生じ、より厳しいコストダウンとなり、従来の方法論も見直す必要が出てきております。販売だけでなく、開発、生産、販売といった側面までもグローバル化にシフトして行く途上にあります。

一方、安心、安全で快適な社会を実現してゆく過程で、同一規格でも製品が接続できないなどの不具合が起こる場合があります。当社グループではこれを、製品相互の接続性と呼んでおりますが、こうした問題を解決するサービスの提供も進めております。

また、企業情報システムやインターネット上のネット販売やネットバンキングなども普及しており、こうしたプラットフォームでは、よりセキュリティ対策が求められる一方、自社サイトへのネットワーク上の攻撃などにより情報流出などの問題も出てきております。当社グループでは、こうした問題についても、安全性の第三者検証サービスのニーズがあると認識しております。

上記のような視点から、当社の中長期的な経営戦略としては、

- ① グローバル化する顧客への対応及び体制の整備
- ② セキュリティ関連サービスの充実
- ③ 検証技術の追求
- ④ 相互接続性の検証業務の実現

を推進してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しており、当社グループは、IT製品のソフトウェアを通じてより高い検証サービスの実現を目指しております。そのためには、当社の検証技術をより確かなものとしていくことが必要と考えており、検証技術力の高度化を目指しております。

一方、急速にグローバル化していく顧客企業での対応はもとより、新興国などから日本市場に向け参入していくメーカーも増加しております。このような国内外におけるグローバル化への対応といたしましては、当社単独で検証展開するのに加え、現地の有力企業などとの提携なども視野に入れ、第三者事業展開を加速していく考えであります。また、海外メーカーの日本仕向け用の検証サービスなども提供していく考えです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成26年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	主要な事業の内容
住友商事株式会社	親会社	55.6 (55.6)	総合商社
S C S K株式会社	親会社	55.6	I Tソリューションサービス

(注) 親会社の議決権所有割合の欄の ( ) 内は間接被所有割合を内数で記載しております。

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるS C S Kを中心とする企業グループに属しております。S C S Kグループは、合併したことで相互の力を活かしたクロスセラーによる事業の拡大を目指しております。平成26年3月末現在、当社役員10名のうち、取締役3名、監査役1名は、当社の親会社であるS C S Kの取締役及び執行役員を兼務しております。親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外役員として、S C S Kからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,879,621	3,916,861
受取手形及び売掛金	897,500	858,287
仕掛品	29,029	31,901
前払費用	42,225	49,931
繰延税金資産	108,730	98,535
その他	28,159	33,107
流動資産合計	4,985,266	4,988,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,752	130,596
減価償却累計額	△90,880	△90,862
建物(純額)	47,871	39,734
車両運搬具	4,134	—
減価償却累計額	△2,645	—
車両運搬具(純額)	1,489	—
工具、器具及び備品	92,251	93,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,463	△85,074
工具、器具及び備品(純額)	13,788	8,223
有形固定資産合計	63,148	47,958
無形固定資産		
商標権	156	132
ソフトウェア	203,848	191,493
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	204,419	192,040
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	7,000
関係会社株式	78,032	25,378
従業員に対する長期貸付金	1,703	3,133
退職給付に係る資産	—	13,181
繰延税金資産	67,496	2,362
敷金及び保証金	145,753	139,640
投資その他の資産合計	327,985	190,696
固定資産合計	595,554	430,695
資産合計	5,580,821	5,419,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,503	106,984
未払金	24,114	30,965
未払費用	109,186	108,930
未払法人税等	157,464	57,061
未払消費税等	43,347	33,798
前受金	5,688	1,030
預り金	32,206	17,612
賞与引当金	211,201	206,772
その他	876	1,018
流動負債合計	690,588	564,176
固定負債		
退職給付引当金	168,970	—
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	172,170	3,200
負債合計	862,758	567,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,150,712	3,172,545
株主資本合計	4,718,667	4,740,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△605	4,921
退職給付に係る調整累計額	—	106,522
その他の包括利益累計額合計	△605	111,444
純資産合計	4,718,062	4,851,944
負債純資産合計	5,580,821	5,419,320

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,571,846	5,209,141
売上原価	3,926,289	3,634,200
売上総利益	1,645,557	1,574,940
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,292,027	※1,※2 1,286,936
営業利益	353,529	288,004
営業外収益		
受取利息	2,722	1,928
助成金収入	28,514	14,747
為替差益	—	627
その他	1,302	2,449
営業外収益合計	32,539	19,753
営業外費用		
為替差損	2,666	—
持分法による投資損失	56,241	58,071
その他	—	232
営業外費用合計	58,908	58,303
経常利益	327,160	249,453
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 2,026
特別利益合計	32	2,026
特別損失		
固定資産除却損	※4 244	—
減損損失	—	2,291
特別損失合計	244	2,291
税金等調整前当期純利益	326,948	249,188
法人税、住民税及び事業税	210,922	151,222
法人税等調整額	△33,249	16,341
法人税等合計	177,673	167,563
少数株主損益調整前当期純利益	149,275	81,625
少数株主利益	—	—
当期純利益	149,275	81,625
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	149,275	81,625
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※5 4,355	※5 5,526
持分変動差額	※5 7,825	※5 5,417
その他の包括利益合計	12,181	10,944
包括利益	161,456	92,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,456	92,569
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792,102	775,852	3,058,821	4,626,776	△4,960	—	△4,960	4,621,815
当期変動額								
剰余金の配当			△65,210	△65,210				△65,210
当期純利益			149,275	149,275				149,275
持分変動差額			7,825	7,825				7,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,355	—	4,355	4,355
当期変動額合計	—	—	91,891	91,891	4,355	—	4,355	96,246
当期末残高	792,102	775,852	3,150,712	4,718,667	△605	—	△605	4,718,062

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792,102	775,852	3,150,712	4,718,667	△605	—	△605	4,718,062
当期変動額								
剰余金の配当			△65,210	△65,210				△65,210
当期純利益			81,625	81,625				81,625
持分変動差額			5,417	5,417				5,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,526	106,522	112,049	112,049
当期変動額合計	—	—	21,833	21,833	5,526	106,522	112,049	133,882
当期末残高	792,102	775,852	3,172,545	4,740,500	4,921	106,522	111,444	4,851,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	326,948	249,188
減価償却費	65,183	69,153
固定資産売却損益(△は益)	△32	△2,026
固定資産除却損	244	—
引当金の増減額(△は減少)	62,371	△5,204
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△16,641
受取利息	△2,722	△1,928
助成金収入	△28,514	△14,747
減損損失	—	2,291
持分法による投資損益(△は益)	56,241	58,071
売上債権の増減額(△は増加)	50,254	40,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,589	△2,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△498	406
前払費用の増減額(△は増加)	△3,232	△7,551
未払費用の増減額(△は減少)	△1,803	△1,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,396	△9,937
その他	8,802	△3,885
<b>小計</b>	<b>528,049</b>	<b>353,438</b>
利息及び配当金の受取額	2,796	1,987
助成金の受取額	28,514	14,747
法人税等の支払額	△88,558	△250,984
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470,801</b>	<b>119,189</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,129	△4,088
有形固定資産の売却による収入	713	3,205
無形固定資産の取得による支出	△104,858	△58,281
関係会社株式の取得による支出	△120,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,200	11,594
敷金及び保証金の差入による支出	△3,562	△4,994
投資有価証券の売却による収入	—	28,000
従業員に対する貸付けによる支出	△1,400	△3,240
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,001	1,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△235,034</b>	<b>△25,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△65,569	△65,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,569</b>	<b>△65,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,698	8,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,896	37,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,724	3,879,621
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,879,621	※ 3,916,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 百力服軟件測試(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 株式会社G I O T

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の百力服軟件測試(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が13,181千円計上されております。また、繰延税金資産が58,987千円減少し、その他の包括利益累計額が106,522千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与及び賞与	440,915千円	437,622千円
賞与引当金繰入額	41,848	39,738
退職給付費用	28,827	29,961

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,174千円	5,537千円



※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	32千円	－千円
車両運搬具	－	2,026

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	244千円	－千円

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,355千円	5,526千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	4,355	5,526
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	4,355	5,526
持分変動差額：		
当期発生額	7,825	5,417
組替調整額	－	－
税効果調整前	7,825	5,417
税効果額	－	－
持分変動差額	7,825	5,417
その他の包括利益合計	12,181	10,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,084	－	－	26,084
合計	26,084	－	－	26,084
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,084	2,582,316	—	2,608,400
合計	26,084	2,582,316	—	2,608,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度増加株式数2,582,316株は、平成25年10月1日付の株式分割（1株につき100株の割合）による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日以前であるため、平成25年10月1日付の株式分割（1株について100株の割合）については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	39,126	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,879,621千円	3,916,861千円
現金及び現金同等物	3,879,621	3,916,861

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関連に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,808円80銭	1株当たり純資産額 1,860円12銭
1株当たり当期純利益金額 57円23銭	1株当たり当期純利益金額 31円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 退職給付に係る会計処理の方法の(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、40.84円増加しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	149,275	81,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,275	81,625
期中平均株式数(株)	2,608,400	2,608,400

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,718,062	4,851,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,718,062	4,851,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,608,400	2,608,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,851,190	3,883,128
受取手形	3,734	2,404
売掛金	890,378	855,407
仕掛品	29,029	31,901
前払費用	41,484	49,350
繰延税金資産	108,730	98,535
その他	25,825	32,934
流動資産合計	4,950,373	4,953,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,752	130,596
減価償却累計額	△90,880	△90,862
建物(純額)	47,871	39,734
車両運搬具	4,134	—
減価償却累計額	△2,645	—
車両運搬具(純額)	1,489	—
工具、器具及び備品	88,504	88,648
減価償却累計額	△76,888	△80,540
工具、器具及び備品(純額)	11,615	8,107
有形固定資産合計	60,976	47,842
無形固定資産		
商標権	156	132
ソフトウェア	202,796	191,426
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	203,368	191,974
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	7,000
関係会社株式	133,400	25,321
関係会社出資金	27,955	0
関係会社長期貸付金	—	24,926
従業員に対する長期貸付金	1,703	3,133
繰延税金資産	67,496	61,350
敷金及び保証金	144,181	137,883
貸倒引当金	—	△3,870
投資その他の資産合計	409,737	255,743
固定資産合計	674,082	495,560
資産合計	5,624,456	5,449,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,483	111,610
未払金	24,114	30,965
未払費用	103,062	103,109
未払法人税等	157,464	57,061
未払消費税等	43,347	33,798
前受金	5,688	1,030
預り金	31,457	16,724
賞与引当金	208,000	203,000
その他	876	1,018
流動負債合計	685,493	558,319
固定負債		
退職給付引当金	168,970	152,328
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	172,170	155,528
負債合計	857,663	713,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,198,837	3,167,420
利益剰余金合計	3,198,837	3,167,420
株主資本合計	4,766,792	4,735,375
純資産合計	4,766,792	4,735,375
負債純資産合計	5,624,456	5,449,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,554,088	5,193,982
売上原価	3,929,757	3,609,283
売上総利益	1,624,330	1,584,698
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,274,102	※1,※2 1,268,024
営業利益	350,228	316,674
営業外収益		
受取利息	2,648	1,915
為替差益	960	4,247
助成金収入	28,514	14,747
その他	995	1,649
営業外収益合計	33,119	22,560
経常利益	383,348	339,234
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 2,026
特別利益合計	32	2,026
特別損失		
固定資産除却損	※4 244	—
関係会社株式評価損	25,254	136,034
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,870
特別損失合計	25,498	139,904
税引前当期純利益	357,882	201,356
法人税、住民税及び事業税	210,922	151,222
法人税等調整額	△33,249	16,341
法人税等合計	177,673	167,563
当期純利益	180,209	33,792

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	2,418,500	61.3	2,466,829	68.3
II 外注費		1,188,679	30.2	856,910	23.7
III 経費		335,167	8.5	288,414	8.0
当期総製造費用		3,942,347	100.0	3,612,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,440		29,029	
合計		3,958,787		3,641,185	
期末仕掛品たな卸高		29,029		31,901	
当期売上原価		3,929,757		3,609,283	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
地代家賃 (千円)	60,728	60,777
賃借料 (千円)	29,508	28,807
減価償却費 (千円)	5,440	6,190
消耗品費 (千円)	10,841	7,268
旅費交通費 (千円)	37,430	32,533
支払ライセンス料 (千円)	20,115	33,627
その他 (千円)	171,101	119,210
合計 (千円)	335,167	288,414



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,083,838	3,083,838	4,651,793	4,651,793
当期変動額							
剰余金の配当				△65,210	△65,210	△65,210	△65,210
当期純利益				180,209	180,209	180,209	180,209
当期変動額合計	-	-	-	114,999	114,999	114,999	114,999
当期末残高	792,102	775,852	775,852	3,198,837	3,198,837	4,766,792	4,766,792

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,198,837	3,198,837	4,766,792	4,766,792
当期変動額							
剰余金の配当				△65,210	△65,210	△65,210	△65,210
当期純利益				33,792	33,792	33,792	33,792
当期変動額合計	-	-	-	△31,417	△31,417	△31,417	△31,417
当期末残高	792,102	775,852	775,852	3,167,420	3,167,420	4,735,375	4,735,375

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金  
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。  
なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	87,657千円	88,170千円
従業員給与及び賞与	432,888	429,959
賞与引当金繰入額	41,637	39,352
退職給付費用	28,716	29,961
地代家賃	112,509	104,388
減価償却費	58,717	61,566

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,174千円	5,537千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	32千円	一千円
車両運搬具	—	2,026

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	244千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,827円48銭	1株当たり純資産額 1,815円43銭
1株当たり当期純利益金額 69円09銭	1株当たり当期純利益金額 12円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	180,209	33,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,209	33,792
期中平均株式数(株)	2,608,400	2,608,400

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,766,792	4,735,375
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,766,792	4,735,375
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,608,400	2,608,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
清水 康司	取締役	監査役

・退任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
浅井 清孝	—	取締役会長
山崎 弘之	—	取締役

・新任予定監査役

氏名	新役職名	旧役職名
岡 恭彦	監査役	—

③就退任予定日

平成26年6月24日付（同日開催予定の当社定時株主総会終結後）で就退任する予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	5,405,397	4.4	1,218,838	56.5
認定支援サービス	12,179	5.7	—	—
検証情報サービス	105,930	21.3	50,146	34.4
製品検証サービス計	5,523,506	4.7	1,268,984	55.5
セキュリティ検証サービス	106,591	△18.5	6,970	△46.6
その他のサービス	80,355	△36.3	24,720	168.1
合 計	5,710,453	3.2	1,300,674	55.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	
		前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	4,926,329	△5.8
認定支援サービス	12,179	5.7
検証情報サービス	93,106	20.6
製品検証サービス計	5,031,615	△5.4
セキュリティ検証サービス	112,671	△13.7
その他のサービス	64,855	△47.7
合 計	5,209,141	△6.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	698,597	12.5	712,547	13.7
パイオニア株式会社	649,650	11.7	574,157	11.0
株式会社デンソー※	828,140	14.9	—	—

※当連結会計年度における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。